

東京都の提出資料

地デジ完全移行に向けた東京地区の課題（メモ）

—自治体の立場から—

1 基礎数値

(1) **世帯数**(平成 19 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳に基づく世帯数)

東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	合計	全国
6,060,432	2,781,143	2,454,027	3,774,373	15,069,975	51,713,048

(2) **東京タワーからの地デジ受信世帯数**=約 1400 万世帯

(3) **ケーブルテレビの数** (平成 18 年度末 「平成 19 年版情報通信白書」資料編より)

施設区分 (端子数)	自主 放送	東京都		全国	
		施設数	受信契約者数	施設数	受信契約者数
許可施設 (501～)	有	39	3,524,118	705	20,611,200
	無	181	560,231	1,130	2,049,346
届出施設(51～500)	有・無	6,292	978,563	37,690	5,312,267
小規模施設(~50)	無	5,208	112,978	35,443	772,710
計		11,720	5,175,863	74,968	28,745,423

2 現状と課題

(1) **社会的な弱者に配慮した広報等**

ア 住民向け講座の開催状況(17 年度～19 年度 2 月 区市町村主催 総務省講師派遣分)
延べ 21 団体 24 回

イ 相談の受付状況(都消費生活総合センター受付分 15 年度～19 年度 2 月)
106 件 (ケーブルテレビの勧誘、ビル陰の難視聴、今のアンテナのままでよいか等)

ウ 経済的弱者等に対する支援策

高齢者福祉推進等の観点から、独自の支援策を打出した自治体もあるが (千代田区、八王子市)、多くの自治体では国の施策の動向を見守っている状況。

エ 区等からの要望

国等の相談センターの更なる周知・充実が望まれる。特に高齢者など新しい技術に不案内な方には丁寧なアドバイスが必要。また、経済的弱者支援策の早期具体化を。

(2) **共聴施設(集合住宅共同受信・都市型受信障害対策)の改修**

ア 施設状況

① **集合住宅** ((社)日本 CATV 技術協会 平成 18 年度総務省委託調査より)

都内の 4 階建て以上の集合住宅 123,998 棟

② **受信障害対策共聴施設**→上記ケーブルテレビの数 届出施設・小規模施設参照

イ 受信者からの主な意見 (区主催説明会時)

- ・地デジを見るための方法 (時期、手続、費用等) の周知を強化して欲しい。
- ・直接受信の可否・要否を自分で調べるのか、施設管理者に問い合わせるのか不明

ウ 施設管理者からの主な意見 (区主催説明会時)

- ・どの範囲で個別の UHF アンテナにより直接受信可になるのか判断できない。
- ・改修又は CATV 導入の費用、経費負担の責任範囲が不明。公費支援はないのか?

エ 区等からの要望

- ・ 詳細な受信状況調査の実施、受信困難地点の分析・類型化を。
- ・ 受信障害対策施設の管理者等詳細情報の地元自治体への提供を。
- ・ 対応モデルケース(規模に応じた手続、所要時間、費用負担等)の情報提供を。
- ・ 首都圏においては、いわゆる「新東京タワー」の開業に伴う送信点(親局)の移転への対応(受信アンテナの方向調整、受信障害発生範囲の変動)も大きな課題。

※ 東京都においても、奥多摩地域、島しょ地域では辺地における中継局の早期整備、受信障害対策共聴施設の改修の問題がある。また、小笠原村における受信の確保も大きな課題。

※ なお、東京都では、本年 1 月、庁内に地デジ移行に係る関係局連絡会議を設置した。